

第三次環境基本計画の目標に対する進捗状況

H27年度目標値 に対する達成率	目標値 (目安値) 以上	80%以上	80%未満	当該年度の 実績値なし
指標項目数 【割合】	16 【37%】	8 【19%】	15 【35%】	4 【9%】
記号	◎	○	△	-

27年度進捗状況及び目標達成見込 評価基準	
◎	実績値が目標値・年度の目安値以上
○	実績値の進捗率が80%以上
△	実績値の進捗率が80%未満
—	当該年度の実績値が判明しないもの

資料 2 - 3

・「※1」が付いている目標値は、進捗状況が良好なため見直し

・「※2」が付いている目標値は、個別計画の見直しに伴い変更

※基準値は、表示がなければ平成23年度

施策の展開	No	項目	基準値	実績値						平成29年度 (目標値)	平成27年度 進捗状況	平成29年度 達成見込	平成27年度までの評価	今後の方向性	
				平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度						
参加と連携による環境保全	1	信州環境フェア地域連携事業数	0	/	0	3	3	6	6	9	◎	◎	地域イベントとの連携を進めながら実施地域の拡大を図ってきており、計画初年度は0件だったが平成27年度は新たに3件の連携事業を実施し、合計6件となった。	目標である9地域での実施を目指しつつ、今後、各地のイベントに対する県としての新たな支援策を検討する。	
	2	環境保全研究所の自然ふれあい講座等受講者数	437	/	520	352	454	1,069	734	500	◎	○	500人前後で推移してきたが、27年度は「環境保全に取り組む市民大集合」を、「人と生きものつながり創生 全国フォーラム」と連携して開催したこと、また「山と自然のサイエンスカフェ」の参加者数が増加したことにより、大幅に増加した。	今後もより多くの県民が参加できるよう、講座の開催方法や開催場所について検討を重ね、環境学習の推進を図る。	
	3	森林(もり)の里親促進事業契約数	75	/	87	96	112	122	129	125	◎	◎	企業への営業活動等により平成27年度末で122件の契約が締結された。	引き続き企業等への事業の周知を図る。	
	4	景観行政団体系市町村数	12	/	15	17	18	20	21	20	◎	◎	実績値が平成27年度の目標値である18市町村を達成し、順調である。	引き続き移行を目指す市町村の支援を行うとともに、未移行市町村への啓発等を強化し、景観行政団体への移行促進を図る。	
地球温暖化対策・環境エネルギー政策の推進	5	県内の温室効果ガス総排出量	0	5.6	0.4	0.8	/	/	/	△6(1990年度比)	—	—	温室効果ガス総排出量は平成12年度にピークとなり、以降は減少の傾向が続いている。直近の平成25年度の実績は1,542万6千トンで対基準年度0.8%増、対前年度0.3%増となった。	実効性の高い省エネルギー対策と自然エネルギーの推進、エネルギーの特性に応じた適切な利用を図る施策を展開し、温室効果ガスの排出を抑制していく。	
		千t-CO2	15,311(H22年度)	16,171	15,378	15,426	/	/	/	/	/	/	/	/	
	6	最終エネルギー消費量	0	△5.4	△5.4	△4.8	△4.8	/	/	/	△10(2010年度比)	—	—	平成23年度に対基準年度5.4%減となった以降は、維持状態が続いており、平成26年度は17.7万TJ、対基準年度4.8%減となった。	実効性の高い省エネルギー対策を推進するとともに、エネルギー特性に応じた適切な利用を図る施策を展開する。
		TJ	18.6万(H22年度)	17.6万	17.6万	17.7万	17.7万	/	/	/	/	/	/	/	
	7	最大電力需要	0	△3.5	△7.2	△0.5	△1.3	5.7	/	/	△10(2010年度比)	△	—	電力需要は夏季と冬季にピークがあるが、平成27年度は、夏季がH22年度比▲12.0%、冬季がH22年度比5.7%となっており、冬季に目標を達成できない状況が続いている。	最大電力需要の公表値の算定は、「計測値」+「再生可能エネルギーによる発電想定量」だが、「再生可能エネルギーによる発電想定量」は降雪による影響を反映していない。このため、冬季の公表値は実際の値とかけ離が生じている。今後太陽光発電設備の普及が進むと、かけ離が拡大すると思われることから、最大電力需要の値を正確に把握する仕組みづくりを中部電力と国に要望している。
		kW	297万(H22年度)	286.5万	275.5万	295.5万	293万	313.7万	/	/	/	/	/	/	
	8	自然エネルギー導入量	1.1万(H22年度)	1.1万	1.2万	1.3万	1.4万	1.5万	/	1.7万※1	○	—	平成22年度は1.1万TJだったが、国の固定価格買取制度や県の自然エネルギー施策により順調に増加し、平成27年度には1.5万TJとなった。	引き続き環境エネルギー戦略に基づいた地域主導型の自然エネルギー事業に対する支援を行い、PDCAサイクルを通じてより効果の高い施策へと発展させる。	
9	自然エネルギー発電設備容量	10万(H22年度)	14.0万	19.7万	43.6万	67.9万	88.6万	/	104万※1	◎	◎	平成22年度は10万kWだったが、国の固定価格買取制度や県の自然エネルギー施策により平成25年度以降自然エネルギー発電設備の導入が大幅に促進され、平成27年度には88.6万kWとなった。	引き続き環境エネルギー戦略に基づいた地域主導型の自然エネルギー事業に対する支援を行い、PDCAサイクルを通じてより効果の高い施策へと発展させる。		
10	発電設備容量でみるエネルギー自給率	58.6(H22年度)	61.9	66.4	70.0	78.9	80.3	/	100※1	△	—	エネルギー自給率算出の分子となる自然エネルギー発電設備容量は、平成22年度10.6万kWに対し、平成27年度には88.6万kW(78.0万kW、735.8%の増)と順調に増加したが、分母となる平成27年度の最大電力需要が増加したため、平成27年度は実績が目標を下回ることとなった。 ※当初の平成29年度目標値70.0%を平成25年度末で達成したため、平成27年度に平成29年度目標値を100%に上方修正した。	最大電力需要の増加については、太陽光発電における積雪時の影響が正しく反映されていないことが原因と考えられることから、電力需要の状況を正確に把握する仕組みを構築するよう国へ要望するとともに、中部電力と連携して正確に把握する仕組みを検討する。		
11	長期優良住宅の認定を受けた新築住宅	18.1(H23年度)	/	15.7	14.7	14.6	16.2	/	20.0(H32年度)	△	△	認定を受けた新築住宅の割合は、全国の数値を上回っている。 (H27:長野県16.2%、全国11.4%) 戸建て住宅の認定は一定程度定着しているものの、共同住宅等(賃貸アパート、分譲マンション等)については導入が進んでいない状況	長期優良住宅の認定に伴う減税制度等の周知を通じて、引き続き認定住宅の普及を図っていく。		
循環型社会の形成	12	1日一人当たり一般廃棄物排出量	862(H22年度)	/	862	847	838	836	/	800	△	△	排出量の削減については微減傾向にあるが、平成26年度実績値は838gと全国一少ない県となり、平成27年度は更に2gの減となった。	一般廃棄物の削減に向けて、市町村と連携して取り組む。	
	13	産業廃棄物総排出量	3,709(H20年度)	/	3677	4,341	4,227	4,529	/	4,363※2	△	△	産業廃棄物の排出量は、下水道汚泥等の増加により増加傾向にあり、平成27年度は4,529千トンとなった。	排出抑制等に関する研修会等により、引き続き排出事業者に対する支援をしていく。	
	14	産業廃棄物減量化・適正処理実践協定 協定締結事業者数	135(H23年度末)	/	145	142	150	153	172	200(H29年度末)	△	○	協定締結数については微増傾向で、平成27年度は3件の増で153者となった。	目標である200者に向けて、協定者数の増に取り組み、自主的な排出抑制を促進していく。	
	15	建設副産物(アスファルト・コンクリート塊)の再利用率	98.8(H20年度)	/	99.7	/	/	/	/	100	—	○	建設工事におけるアスファルト・コンクリート塊の再利用については「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」に基づいて適切に実施しており、平成24年度調査の実績で99.7%となっている。	・今後も引き続き、再利用に努める。 ・新計画の目標値については、国交省における最新の計画「建設リサイクル推進計画2014」値である「99%以上」とする。	
16	建設副産物(コンクリート塊)の再利用率	97.4(H20年度)	/	99.7	/	/	/	/	100	—	○	建設工事におけるコンクリート塊の再利用については「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」に基づいて適切に実施しており、平成24年度調査の実績で99.7%となっている。	・今後も引き続き、再利用に努める。 ・新計画の目標値については、国交省における最新の計画「建設リサイクル推進計画2014」値である「99%以上」とする。		

施策の展開	No	項目	基準値	実績値					平成29年度(目標値)	平成27年度進捗状況	平成29年度達成見込	平成27年度までの評価	今後の方向性			
				平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度						平成28年度		
水・大気環境の保全	17	水道水源地上における保全が必要な水源地の公的管理	%			1.0	8.0	9.6	20.6	100	△	△	・平成28年度末現在18カ所が公的管理に移行した。 ・対象とする水源地域の確定、所有者の把握や意向確認等に時間と手間を要するため、進捗が低調となっている。	・管理を必要とする箇所を精査した上で、推進を図る。 ・公的管理以外の手法も含め、地域の状況に応じた水源保全の指導と支援を行う。		
	18	保全が必要な水源の水資源保全地域の指定	%			0.2	2.1	12.3	15.0	100	△	△	指定は市町村からの申し出によって行っており、当該市町村において該当区域の調査、地権者への説明等に時間を要していることなどから指定が進まなかった。	水資源保全の必要性については、各市町村において認識しており、市町村の意向を踏まえた上で、水資源保全地域の指定を進める。		
	19	河川環境基準達成率	%	98.6	98.6	94.4	94.4	94.4	97.2		98.6	○	○	夏季の局地的大雨や秋季の台風による広範囲の降雨等により一時的に汚濁負荷が増大することや、冬季の少雨の時期に希釈が十分でなごなど、気象要因等による影響が大きく目標値達成に至らなかった。	引き続き未達成地点の解消に向け、関係機関と連携し一層の水質保全対策を推進する。	
	20	湖沼環境基準達成率	%	53.3	53.3	40	33.3	40.0	40.0		60.0	△	△	夏場の植物プランクトンの発生や、気象要因による影響に加え、湖沼は湖内の水の短期間での入れ替わりが容易ではないため、目標値達成に至らなかった。	引き続き未達成地点の解消に向け、関係機関と連携し一層の水質保全対策を推進する。	
	21	地下水環境基準達成率	%	94.0	94.0	97	89.4	96.7	96.9		95.0	◎	◎	概ね良好な状態が保たれている。	地下水は毎年調査地点が変わるため環境基準の達成率の変動が大きいが、引き続き地下水の水質を監視し、一層の地下水の水質保全対策を推進する。	
	22	汚水処理人口普及率	%	95.9		96.6	96.8	97.3	97.4		98.2※2	○	○	市町村の計画的な生活排水処理施設の整備により、汚水処理人口普及率は年々向上している。	長野県「水循環・資源循環のみち2015」構想に基づき生活排水処理施設の計画的・効率的な整備を図っていく。	
	23	自動車騒音環境基準達成率	%	91.6		92.4	92.7	93.3	94.5		93.0	◎	◎	平成26年度で目標を達成している状況を確認した。	引き続き騒音状況を監視し、基準超過地点については、道路管理者に改善を要望していく。	
	24	大気環境基準達成率(光化学オキシダントを除く)	%	100.0		100	100	100	100.0		100	◎	◎	環境基準達成率は100%を維持している。	引き続き大気の状態を把握するとともに、汚染発生源となりうる施設等に対する立入指導により、一層の大気環境保全対策を推進する。	
	25	昼間の光化学オキシダント環境基準値達成率(時間)	%	95.8		94.3	95.0	93.3	93.0		96.0	○	○	4～6月にかけて環境基準値を超える濃度となることが多いが、年平均値は横ばい傾向となっている。	引き続き大気の状態を把握するとともに、汚染発生源となりうる施設等に対する立入指導により、一層の大気環境保全対策を推進する。	
	26	有害大気汚染物質環境基準達成率	%	100.0		100	100	100	100		100	◎	◎	環境基準達成率は100%を維持している。	引き続き大気の状態を把握するとともに、汚染発生源となりうる施設等に対する立入指導により、一層の大気環境保全対策を推進する。	
	27	水質ダイオキシン類環境基準達成率	%	100.0		100	100	100	100		100	◎	◎	ダイオキシン類対策特別措置法に基づく監視指導の継続的な実施により、目標値を達成している。	環境基準達成状況の把握のための調査を継続する。	
	28	大気ダイオキシン類環境基準達成率	%	100.0		100	100	100	100		100	◎	◎	ダイオキシン類対策特別措置法に基づく監視指導の継続的な実施により、目標値を達成している。	環境基準達成状況の把握のための調査を継続する。	
	29	土壌・底質のダイオキシン類環境基準達成率	%	100.0		100	100	100	100		100	◎	◎	ダイオキシン類対策特別措置法に基づく監視指導の継続的な実施により、目標値を達成している。	環境基準達成状況の把握のための調査を継続する。	
自然環境の保全	30	「生物多様性」の認識状況	%	30%未満(H22年度)		30%未満			30%未満		50(H32年度)	△	△	H27実施の県政モニターアンケートで、「生物多様性」の意味を「知っている」との回答が27.8%となり、前回比で11.1ポイント増となった。	県民参加のイベントなど、あらゆる機会を通じて生物多様性のPRの機会をさらに増加し、認識率の向上に努める。	
	31	希少野生動植物保護回復事業計画策定数	種	9		10	11	12	13	14	15(H32年度)	◎	○	実績値がH27目標の13種以上となり順調である。	希少野生動植物の保全に向け、今後も計画策定に取り組む。	
	32	自然公園の指定面積	ha	278,549(H22年度)		278,549	278,549	278,548	278,548	278,548		拡大(H32年度)	△	△	妙高戸隠連山国立公園については、上信越高原国立公園から分離する際に拡大の動きはあったが、地元との調整がつかず、今後の見直しで検討することとなった。南アルプス国立公園も拡大の動きはあるが、地元の機運の高まりがなく、進捗が見られない。	地元の意向に沿って、国立公園については、再検討の際など国の動向に注視しながら、必要な協力をしていく。また、県立自然公園については、H27年度から、地元とともに今後のあり方を協議する中で、拡大の可能性についても検討する。
	33	自然環境保全地域面積	ha	790(H22年度)		790	790	790	790	790		拡大(H32年度)	△	△	指定要件を満たす指定候補地の選定に向けた情報が不足しており、今後努力を要する。	レッドリストの改訂により、保全の必要性が高まった地域を中心に候補地の選定に向けた情報収集と検討を進める。
	34	都市農村交流人口	人	546,544(H22年度)		577,478	608,073	599,351	604,427		600,000	◎	○	都市圏において市町村等との協働による商談会やシンポジウムを開催し、長野県の農山村の魅力やPRしてきたほか、子育て世代をはじめとした女性をターゲットに情報発信や体験ツアーを実施し、各年度の目標値を達成してきた。	引き続き市町村等との連携により、都市圏の住民を対象とした地方暮らしの魅力やPRするとともに、平成29年度は新たな取組として、農村体験受入れ側への研修を行うことで全体的に受入れ体制の充実を図り、更なる交流人口の増加を図る。	
	35	山小屋トイレにおける、し尿処理施設整備率	%	70.6(H22年度)		75	76.8	78.1	78.8	80.0	85.0(H32年度)	◎	○	実績値が目安値(H27年度目標値78.0%)以上で順調である。	山岳環境と下流域の水環境の保全のため、未改修の山小屋トイレ管理者に改修を積極的に促すなど、改修率のさらなる向上に努める。	
	36	間伐の推進(森林の公益的機能の高度発揮)	ha	104,885(H19-23年度)		20,840	21,484	38,245	53,466		94,000(H25-29年度)	○	△	重視すべき機能の森林において着実に間伐が実施されている。	森林の公益的機能を発揮するため、間伐が必要な森林において、間伐を推進する。	
	37	林業就業者数(林業の担い手の確保)	人	2,461		2,288	2,022	2,108	1,789		3,000(H32年度)	△	△	保育事業量の減少等の理由により林業就業者数は近年減少傾向。一方で素材生産作業に従事する者は増加しており、本県の素材生産量は着実に増加。	今後、間伐に代わり、一定面積のすべてを伐採し、新たに植林する作業の本格化が見込まれるため、保育作業従事者の確保が必要となることから、長野県林業労働財団等の関係機関と連携して林業就業者の確保・育成に努める。	
	38	高性能林業機械の稼働台数	台	209		236	266	295	303		390(H32年度)	○	◎	ほぼ計画通りに高性能林業機械の導入が進んでいる。	国の補助施策も活用しながら、引き続き高性能林業機械の導入を支援する。	
	39	素材生産量	m ³	329千		364千	437千	437千	501千		750千(H32年度)	△	○	県産材の加工流通体制整備、木質バイオマス利用の促進により、一定の水準を保ちながら増加している。	県産材供給に係るボトルネックの解消に努めるとともに、バイオマス発電施設等への低湿材の安定供給を推進する。	
	40	県産材の製材品出荷量	m ³	109千		126千	132千	152千	146千		237千(H32年度)	△	△	公共建築の実施件数の減少により若干低下したものの、一定の水準で推移している。	住宅や中・大規模建築物で木造化を推進し、出荷量を増やしていきたい。	
	41	信州の環境にやさしい農産物認証面積	ha	1,483(H22年度)		1,607	1,537	1,627	1,763	1,926	2,200	○	○	普及センターごとに設置した実証圃を活用した現地検討会等により、生産者の意識が醸成されており、認証面積及び認証件数は徐々に増加している。	農家が環境にやさしい農業に取り組むメリットを感じられるよう、実証圃の成果や既に認証を取得した方の減化学肥料・減化学合成農薬の実証事例、コスト削減技術などを研修会等で周知し、面的な拡大に取り組む。	
	42	地域ぐるみで取り組む多面的機能を維持・発揮するための活動面積	ha	22,484(H22年度)		23,719	24,710	33,786	38,391		50,000※1	○	○	市町村と連携して地域ぐるみで行う多面的機能を維持・発揮する取り組みを進めており、平成27年度は新たに8市町村、211組織において活動を開始し、38,391haとなった。	目標である活動面積50,000haを達成するため、取組の遅れている畑地帯において活動を推進する。	
	43	二ホンジカの農林業被害の減少市町村の割合	%	50		50.0	57.0	60.0	80.5		100	◎	○	被害市町村における対策は着実に進んでいる。	引き続き、集落ぐるみの被害対策を推進するとともに、対策が継続されるよう支援を行っていく。	